

# 知的障害特別支援学校における性教育実践の現状と課題

## —全国実態調査の結果より—

The Present Conditions and Issues of Sexuality Education Practice for Children  
with Intellectual Disabilities in Schools for Special Needs Education  
: As Results of National Questionnaire Investigation

児 嶋 芳 郎\*  
Yoshio KOJIMA

細 渕 富 夫\*\*  
Tomio HOSOBUCHI

### はじめに

障害児者に対する性教育は、国際的にその必要性が認められつつある（児嶋ら、2010）。また、日本においても障害児の保護者、障害児学校の教職員の間にはその必要性が認識されてきている（江田ら、2000；大久保ら、2008）。しかし、日本における障害児への性教育は、「実践も研究も一定の蓄積をしてきたとはいえ、課題は山積し、時には意見がぶつかり合い、試行錯誤が続いて」（加瀬、2009）いる状況にまだあると考えられる。だが、21世紀に入ってから、特別支援学校での性教育実践の全国的な実態を把握し得る資料はなく（加瀬、2009）、最新のものでも、林ら（1998）が1996年に行った全国知的障害・肢体不自由養護学校の実態調査になる。そのため、上述のような状況を実証的に示す資料はないと言える。

しかし、文部省（当時）は1999年に「性教育の考え方、進め方」を発行し、同年に学習指導要領を改訂して「総合的な学習の時間」を新設（指導例として「福祉・健康」を示す）、2009年にも学習指導要領を改訂するなど、性教育を取り巻く教育行政の政策にはいくつかの変化が見られるとともに、この間にはいわゆる「七生養護学校事件」も起こり、障害児に対する性教育は厳しい状況にあることが示唆されている（児嶋、2010）。

本稿では、そういった状況のもと、障害児に対する性教育の実態を明らかにすることを目的に、筆者らが2010年に行った全国の知的障害特別支援学校に対する性教育実践の実施状況の調査結果を報告し、その結果を通して、現状はどう評価できるかを示すことを目的としている。

### 1 先行研究の状況

これまで、特別支援学校における性教育の実施状況に対する全国的な状況を把握する実態調査は加瀬ら（1991）

が1991年に全国盲・聾・養護学校を対象として行った実態調査、児嶋ら（1998）が1995年に全国知的障害養護学校を対象として行った実態調査、林ら（1998）が1996年に全国知的障害・肢体不自由養護学校を対象として行った実態調査がある。

これらの調査は対象が若干異なり、また加瀬が指摘するように、何をもって「性教育の実施」と見るかという問題があるために、単純に3つの実態調査の結果は比較できないが、知的障害養護学校では、加瀬らの調査で89%、児嶋らの調査で70%が性教育を実施していると回答している。しかし、「系統的・定期的に行っている」かどうかを見ると、加瀬らの調査では20%、児嶋らの調査では27.7%となっている。

### 2 調査の方法と概要

筆者らは、知的障害特別支援学校での性教育実践の実態を把握し、今後、適切な性教育を展開していくために何が重要であるかを考察するための基礎資料を得ることを目的に「知的障害特別支援学校における性教育に関する実態調査」を実施した。

調査の方法としては、郵送によって調査票を配布・回収する方法を用いた。調査票は学校単位に、それぞれの学校にある学部数を郵送した。郵送した知的障害特別支援学校は（国・公・私、分校・分教室を含む）654校（2009年度全国学校名簿による）であり、学部数としては、小学部534学部、中学部531学部、高等部567学部であった。調査票の回収は、調査票配布時に同封した封筒によって、学部ごとに返送してもらうようにした。調査期間は、2010年6月中旬より同年7月末までである。

調査票は、児嶋らの1995年の調査との比較検討が可能となるよう、児嶋らの調査票をもとに、小・中・高等部の属性に対応するために若干の変更を加えた3種類を作

\* 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科：埼玉大学配属

\*\* 埼玉大学教育学部特別支援教育講座

成した。調査票は、回答学部属性を記入するフェースシート及び「性教育を行っている学部」「性教育を行っていない学部」が回答する部分に大きくわかれている。「性教育を行っている学部」には、大きく「性教育の概要」「指導形態」「指導内容や方法」「体制や研修」「実践を行う前のこと及び目標や成果」、「性教育を行っていない学部」には、その理由などを問う調査項目を設定した。

回答者は、性教育の担当教員、または性教育実践の実態を把握している教員などとし、2010年度の性教育実践の実態について回答してもらうよう依頼した。

回収率(回収数)は、小学部55.1%(294)、中学部53.5%(284)、高等部53.3%(302)、全体では53.9%(880)となった(回収方法が学部ごとのため、学校単位での回収率、回収数は把握できない)。

以下、調査結果を報告する。

### 3 実態調査の結果

#### (1) 性教育の実施状況

調査項目「あなたの学部では性教育<sup>1)</sup>を行っていますか」では、「①教育課程に位置づけて行っている ②教育課程には位置づけていないが行っている ③行っていない」の選択肢を設け、①②と回答した学部は「性教育を行っている学部」の項目に、③と回答した学部は「性教育を行っていない学部」の項目に回答してもらった。

図1のように、性教育の実施状況としては、①と回答したのは、小学部33.0%、中学部57.7%、高等部58.9%であった。また、②と回答したのは、小学部39.8%、中学部29.6%、高等部32.1%であった。この結果から、何らかの性教育を行っているとは回答した学部は、小学部72.8%、中学部87.3%、高等部91.0%となった。

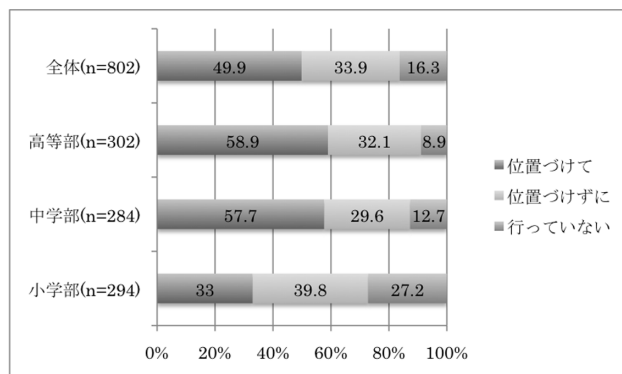


図1 性教育の実施状況

#### (2) 定期的に性教育を行っている学部の状況

性教育を教育課程に位置づけていたとしても、それが定期的に行われているかどうかは判断できない。性教育が定期的に行われているかどうかを判断できる調査項目として、「(2)-2 性教育の授業時間をどれくらいとっていますか」を指標とすることができる。この項目には11の選択肢<sup>2)</sup>を設け、ここで「毎学期1単位時間」以上性教育を行っているとは回答した学部を「定期的に性教育を

行っている学部」、「毎年2単位時間」以下の時間しかとっていないと回答した学部を「不定期で性教育を行っている学部」とした。

また、①②と回答した学部の中でも、「性的問題行動が起こったとき」のみに行っているとした学部、及び「あなたの学部では性教育を行っていますか」に③と回答した学部の中で、「1 性教育は以前から行っていませんか」の調査項目に「③個別の指導は行っている」と回答した学部、「3 どうして性教育を行っていないのですか」の調査項目に「⑩個別的な指導で十分だから」と回答した学部を「個別の性に関する指導を行っている学部」とした。最後に、上記のすべての条件に該当しない学部を「何も行っていない学部」とした(調査票における回答で判断できないものは「不明」とした)。

上記のような分類の視点で集計をした結果が図2である。

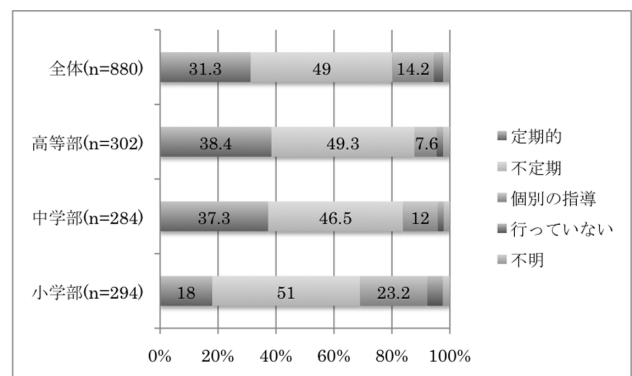


図2 定期的に性教育を行っている学部の状況

「定期的に性教育を行っている学部」は小学部18.0%、中学部37.3%、高等部38.4%、「不定期で性教育を行っている学部」は小学部51.0%、中学部46.5%、高等部49.3%、「個別の性に関する指導を行っている学部」は小学部23.2%、中学部12.0%、高等部7.6%、「何も行っていない学部」は小学部5.4%、中学部2.1%、高等部2.3%となった。

#### (3) いつから性教育をはじめたのか

調査項目「(1)-3 いつから性教育をはじめましたか」<sup>3)</sup>に対する回答の結果は図3ようになった。

小学部、中学部、高等部ともに、「1～5年前から」が最も多く、それぞれ37.9%、36.5%、37.6%となっている。小学部では次に「16年以上前から」が多くなり28.4%、中学部、高等部では「6～10年前から」が多くなり、それぞれ32.0%、25.2%となっている。

これを、性教育を教育課程に「位置づけている学部」と「位置づけずに行っている学部」に分類して見ると、結果に変化が現れる。

「位置づけている学部」の場合(図4)、小学部では「16年以上前から」が最も多くなり31.5%、中学部では「6～10年前から」で37.8%、高等部では「1～5年前から」で31.8%となる。

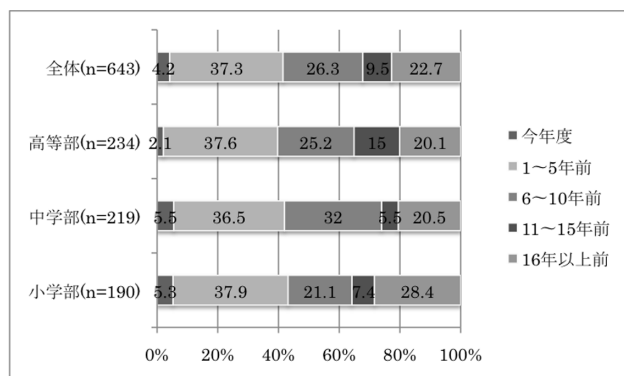


図3 いつから性教育をはじめたのか

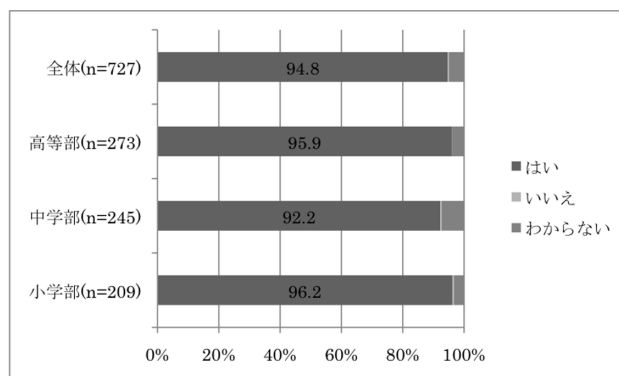


図6 今後性教育を行っていくか

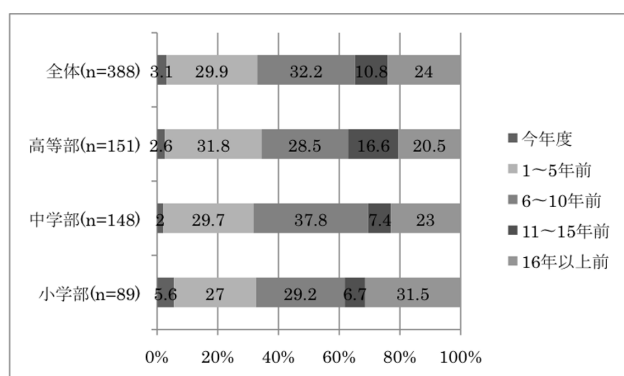


図4 教育課程に「位置づけている」学部の開始時期

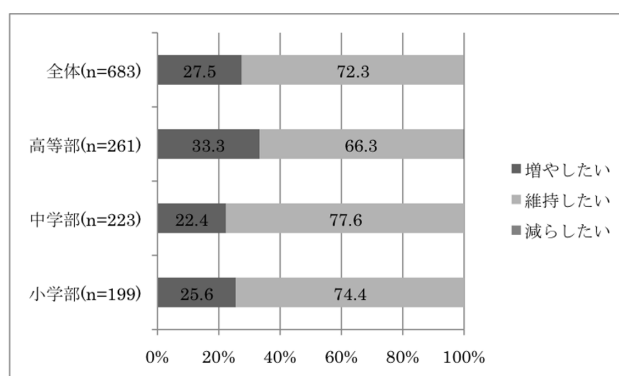


図7 今後性教育の授業時間をどうするか

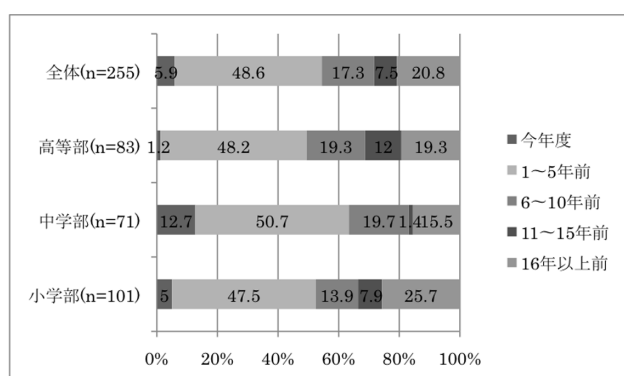


図5 教育課程に「位置づけていない」学部の開始時期

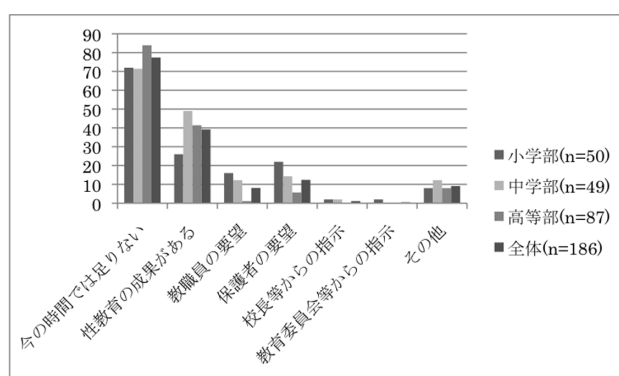


図8 性教育の時間を増やしたい理由

また、「位置づけずに行っている学部」の場合(図5)、小学部、中学部、高等部ともに「1～5年前から」が最も多く、それぞれ47.5%、50.7%、48.2%となっている。

#### (4) 今後の実施の予定

調査項目「(5)-9 今後も性教育を行っていく予定ですか」には、全体で94.8%が「はい」と答えており、学部間の差異はほとんど見られなかった(図6)。

「はい」と答えた学部に対して「今後の性教育の授業時間はどのようにしたいですか」と問う調査項目に対しては、「今までを維持したい」が最も多く、全体で72.3%となっている。「今よりも減らしたい」は、全体で1件のみであった(図7)。また、この項目においては、高等部において若干「今よりも増やしたい」と回答する割合が高くなっていた(33.3%)。

「今よりも増やしたい」と回答した学部の理由(複数回答)としては<sup>4)</sup>、全体で最も多いのが「今の時間では足りないから」で77.4%、次いで「性教育の成果があるから」が39.2%となっていた(図8)。この項目において、高等部では「今の時間では足りないから」が83.9%と、他の学部と比べて、10ポイント以上高い数字を示している。

#### (5) 性教育を行っている時間

調査項目「(2)-1 どの時間に指導を行っていますか」(複数回答)<sup>5)</sup>に対しては、全体で最も多いのが「教科等の学習活動の時間に」で56.6%となっている。これは、小学部44.3%、中学部56.1%、高等部66.5%と、学部段階が高くなるほど割合が高くなっている。次いで多いのが「児童・生徒別に個別に時間を設定して」で、全体で

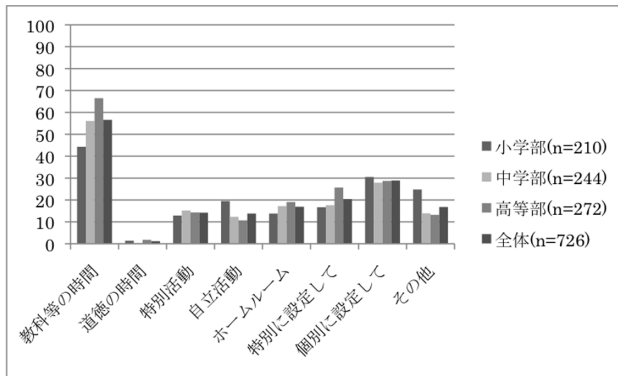


図9 性教育を行っている時間

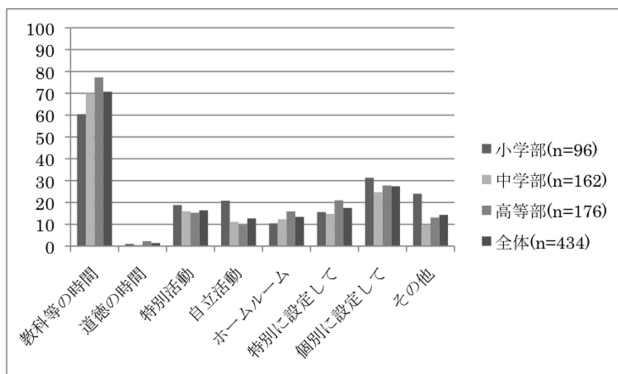


図10 教育課程に「位置づけている」学部の指導の時間

28.9%となっている(図9)。

また、性教育を教育課程に「位置づけている学部」と「位置づけずに行っている学部」に分類して見たところ、両者とも「教科等の学習活動の時間に」が最も多いという傾向に変化は見られないが、「位置づけている学部」においては、「教科等の学習活動の時間に」の割合がより高くなっている(図10)。

#### (6) これから性教育を行う予定はあるか

「性教育を行っていない」と回答した学部に対して、「これから性教育を行う予定はありますか」と問う調査項目においては、最も多いのが「わからない」で、全体で66.9%、次いで「ある」の18.0%という結果となっている(図11)。

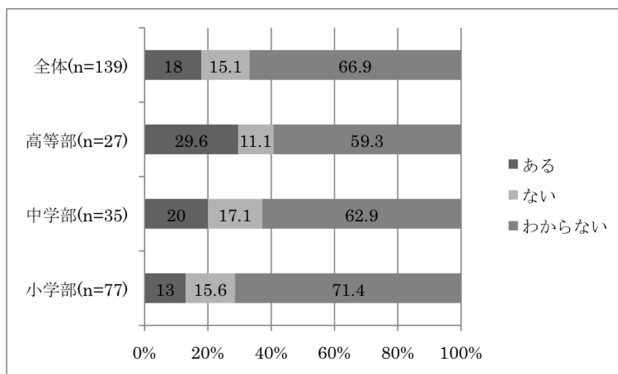


図11 今後性教育を行う予定があるか

## 4 調査結果を受けての考察

ここでは、性教育の実施状況、定期的に性教育を行っている学部の状況、性教育をはじめた時期、今後の展望という点について、若干の考察を加える。

### (1) 性教育の実施状況

児嶋ら(1998)の調査は、性教育の実施状況について行って「いる」か「いない」かを選択するようにされていたため、それが教育課程に位置づけられているものであるかどうかを把握することができなかった。そのため、今回の筆者らの調査との比較ができない。そこで、ここでは2005年に文部科学省が実施した「義務教育諸学校における性教育の実態調査」の結果との比較を試みたい。

この調査は、文部科学省が全都道府県教育委員会に対して実施した調査(対象は2004年度の状況)であり、盲・聾・養護学校の小学部・中学部の調査結果が出されている(義務教育諸学校のため、高等部は調査対象外)。この調査では、すべての学校の状況が報告されているが、「性教育に関する年間指導計画の作成」という項目がある。年間指導計画を作成しているということは、性教育が教育課程に位置づけられていると考えることができ、筆者らの調査との比較が可能なものであると思われる。

文部科学省の調査では、知的障害養護学校(当時)において、性教育に関する年間指導計画を作成しているのは、小学部では35.0%、中学部では45.8%となっている。筆者らの調査では、小学部33.0%、中学部57.7%となっており、小学部ではほぼ同様であり、中学部では筆者らの調査の方が12ポイントほど高くなっている。この要因については、今後精査する必要があるが、文部科学省の調査でも、今回の筆者らの調査でも、性教育を教育課程に位置づけているのは、小学部で約3分の1、中・高等部でも約2分の1という数字であり、依然として知的障害特別支援学校においては、性教育を教育課程に位置づけるににくい状況であることがわかる。

### (2) 定期的に性教育を行っている学部の状況

障害児に対する性教育に関しては、実施率の高さと、そこに占める「系統的・定期的に行っている」率の低さとのギャップが指摘されている(加瀬, 2009)。加瀬らの調査では20%、児嶋らの調査では小学部で18.8%、中学部22.2%、高等部46.1%、全体で27.7%という数字が示されている。筆者らの今回の調査では、小学部で18.0%、中学部37.3%、高等部38.4%、全体で31.3%となった。

先に行われた調査の結果と単純な比較はできないが、児嶋らの調査と比較すると、小学部ではほぼ同じ、中学部では15ポイントほど高い、逆に高等部では8ポイントほど低い、全体では4ポイントほど高い、という結果になっている。

児嶋らの調査から、筆者らの調査までには、児嶋(2010)が指摘するような教育行政の性教育に対する積極的な政策動向があるが、それによっても、今回の調査が、15年前の調査と同じ水準にあるということにはどのような要

因が影響しているのか、以下で、「性教育をはじめた時期」を手がかりに考察を加える。

### （３）性教育をはじめた時期

筆者らの調査では、小学部、中学部、高等部ともに、「１～５年前から」が最も多いという結果が出ている。これに「今年度」から性教育をはじめた学部を合わせると、約４割となり、これだけの学校が、いわゆる「七生養護学校事件」以降に性教育をはじめたということになる。

「七生養護学校事件」により、障害児学校の実践現場からは、性教育を行うことに躊躇を感じるようになったなど、主観的な実感からの声が聞かれている（全国障害者問題研究会，2008）。この事件は、児嶋らの調査と、筆者らの今回の調査が行われた間に起こったものである。しかし、事件の影響が具体的にどうあったかを客観的に把握し得るデータは存在しない。そのため推測の域を出ないが、今回の調査で性教育を教育課程に「位置づけずに行っている学部」の場合（図５）、小学部、中学部、高等部ともに「１～５年前から」が最も多く約５割となっていることを考えると、実践現場では、「七生養護学校事件」以降、性教育を教育課程に位置づけることに躊躇を感じているのではないかとと思われる。

また、児嶋（2010）は、障害児に対する性教育に関する雑誌報告は、教育行政が性教育に対して積極的な政策を示しているときに増える傾向があり、障害児に対する性教育は、教育行政の政策に影響を受けることを示している。教育行政は、「七生養護学校事件」が起こる前までは、障害児に対する性教育について積極的な政策を示していた（児嶋、2010）。その積極的な姿勢を見せていた時期に性教育をはじめた学部が、「６～１０年前から」という時期に重なる。この時期にはじめた学部が、全体で約４分の１という結果になっている。これは、実際の実践現場においても、性教育実践を行うにあたって、教育行政の姿勢が影響をあたえているということを示している数字ではないかと考える。

### （４）今後の展望

今後、実践現場において、性教育実践は広がりを見せるのか。

今回の調査では、現在実践を行っている学部は「今後も性教育を行っていく予定ですか」には、全体で94.8%が「はい」と答えており、また性教育を行っていない学部で、今後性教育を行う予定があるのが約2割という結果になっている。この結果を見ると、今後若干の広がりが見られるのではないかと予測される。しかし、上述のように、近年性教育をはじめた学部においては、教育課程に位置づけずに行う場合が多いため、それが「系統的・定期的」なものになるか、言い換えれば「個別の性的な問題への対応」を越えるものとなるかは不透明である。

## ５ 今後の課題

筆者らの今回の調査では、児嶋らの15年前の調査以降に性教育をはじめた学部が、全体で約８割となっていることが示された。今回の調査と、児嶋らの調査に回答した学部が同一ではないという制約はあるが、本来であれば、これだけの新たに性教育をはじめた学部があれば、「定期的に行っている」学部の割合は大きくなっていてもいいはずである。しかし、今回の調査と児嶋らの調査は、ほぼ同じ水準の数字を示している。このことより、継続して「定期的な性教育」を行っている学部の少なさ、引いては、そのことが難しい状況があることが示唆される。

では、そこにはどんな要因があるのか。

まずは、性教育にまで手がまわらない状況が実践現場に起きているのではないかとということである。そこには、教師自身の多忙化によって、実践を進めていくことに困難を感じやすい性教育実践の教材研究や準備にまで手がまわらないことや、他にも進める必要がある教育内容が多岐にわたって存在しており、性教育を定期的に行っていく時間がとれない、といったことが予想される。その

一つの現れとして、今回の調査では、高等部のみが「定期的に行っている」率が下がっており、「職業教育」を増やすことによって「自立」を極度に強調する最近の知的障害特別支援学校高等部を取り巻く状況（杉浦、2010）を考え合わせた場合に、上述のような状況があることは否めないように感じる。

また、実践現場が継続して性教育を行うことの成果を感じることができていないということが考えられる。しかし、今回の調査では、何らかの性教育を行っていると回答した学部の約４分の３が、性教育を行った成果が「あった」「ややあった」と回答している。今後、この成果の内容を吟味していく必要がある。

いずれにしても、ここで指摘したことは十分に検証できていることではなく、今回の調査結果の精査とともに、教育行政の政策動向の性教育実践への影響、現場の教員の性教育に対する意識などを重ね合わせ、考察を深めていく課題がのこっている。

### 注

- 1) 本調査では、「①生まれた時のこと、②身体の名義、③身体の成長、④身体の清潔、⑤健康の維持、⑥男子の体のしくみ、⑦女子の体のしくみ、⑧第二性徴、⑨初潮・月経、⑩精通・夢精、⑪マスターベーション、⑫友情・愛情、⑬男女交際、⑭男女間のマナー、⑮家族・家族の役割、⑯性交、⑰避妊・家族計画、⑱妊娠・出産、⑲中絶、⑳性感染症、㉑結婚・男女の協力、㉒性被害にあわない、㉓性の問題の加害者にならない、㉔その他」を実践していることを「性教育」を行っているとした。
- 2) 選択肢には、「①毎週２単位時間以上、②毎週１単位時間、③毎月２単位時間以上、④毎月１単位時間、⑤毎学

期2単位時間以上、⑥每学期1単位時間、⑦年間2単位時間以上、⑧年間1単位時間、⑨不定期、⑩性的問題行動が起こったとき、⑪その他」を設定した。

3) 児嶋らの1995年の調査以降の状況、教育行政による性教育の積極的な姿勢の影響、「七生養護学校事件」の影響を一定程度把握し得るように、「①今年度から、②1～5年前から、③6～10年前から、④11～15年前から、⑤16年以上前から」という選択肢とした。

4) 選択肢として、「①今の時間では足りないから、②性教育の成果があるから、③教職員の要望があるから、④保護者の要望があるから、⑤校長等からの指示があるから、⑥教育委員会等からの指示があるから、⑦その他」を設定した。

5) 選択肢として、「①教科等の学習活動の時間に、②道徳の時間に、③特別活動の時間に、④自立活動の時間に、⑤ホーム・ルーム等の時間に、⑥特別に時間を設定して、⑦児童別に個別に時間を設定して、⑧その他の時間に」を設定した。

## 文 献

- 江田祐介・田川元康・松本美穂（2000）障害児の性および性教育に対する教師の意識．上越教育大学障害児教育実践センター紀要，6．
- 林隆・市山高志・西川美希・古川漸・木戸久美子・内山和美（1998）発達障害児に対する性教育の取り組み——アンケートによる養護学校における性教育の実態調査．障害者問題研究，25(4)．
- 加瀬進（1991）我が国の障害児教育諸学校における性教育の現状．日本性研究会議会報，3(2)．
- 加瀬進（2009）性教育の課題．富永光昭・平賀健太郎編，特別支援教育の現状・課題・未来．ミネルヴァ書房．
- 児嶋芳郎（1998）全国調査にみる性教育の現状と課題．障害者問題研究，25(4)．
- 児嶋芳郎（2010）障害児者に対する性，結婚及び性教育のとらえ方の変遷と現状——雑誌報告の検討より．SNEジャーナル，16(1)．
- 児嶋芳郎・細渕富夫（2010）障害者の性及び性教育の国際的到達点と課題—障害者権利条約における審議過程を中心に．埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，9．
- 大久保賢一・井上雅彦・渡辺郁博（2008）自閉症児・者の性教育に対する保護者のニーズに関する調査研究．特殊教育学研究，46(1)．
- 杉浦洋一（2010）教員管理と学習指導要領．障害者問題研究，38(1)．
- 全国障害者問題研究会（2008）障害のある人の性と生．全障研第42回全国大会報告集，pp. 120-121．